

Baidu(百度)の知財戦略: VIE構造のもとAI知財・標準化・OSSを展開する技術企業

エグゼクティブサマリ

事業概要

Baidu, Inc.はケイマン諸島に設立された持株会社であり、米国預託株式はNASDAQで「BIDU」として取引され、香港証券取引所では香港ドル建て取引カウンター「9888」および人民元建て取引カウンター「89888」を有している。ADS投資家は中国本土の事業実体の株式を直接保有せず、ケイマン諸島持株会社の持分を保有する。中国本土のインターネットコンテンツ、広告、その他規制対象事業については、Baidu Online、Baidu Netcom、Beijing Perusal、iQIYI関連事業体などを含む子会社、変動持分事業体(VIE)、および契約上の取り決めを通じて運営されている。2025年12月期のForm 20-Fでは、Baidu General Business、iQIYI、AI Cloud、Mobile Ecosystem、Intelligent Driving & Other Growth Initiativesなどの事業区分が記載されている。2026年6月5日には、北京のBaidu Campusで年次株主総会を開催する予定であることがBaiduのForm 6-Kで開示されている [1][2]。

財務

Baidu, Inc.の研究開発費は、2023年12月期に242億人民元、2024年12月期に221億人民元、2025年12月期に204億人民元(29億米ドル)であった。売上高に対する研究開発費の比率は、2023年12月期18%、2024年12月期17%、2025年12月期16%であった。Baidu General Businessの研究開発費は、2023年12月期224億人民元、2024年12月期204億人民元、2025年12月期188億人民元(27億米ドル)であった。iQIYIの研究開発費は、2023年12月期18億人民元、2024年12月期18億人民元、2025年12月期17億人民元(2億3800万米ドル)であった。Form 20-Fでは、2024年および2025年の連結研究開発費減少の主因として、人員関連費用の減少が記載されている。Baidu Netcomの指名株主に対しては、Baidu Onlineから総額134億人民元の無利息ローンが提供されている [1]。

技術・知財

Baiduは、特許、商標、著作権、営業秘密保護法および関連する契約上の取り決めを通じて知的財産を管理している。Baidu公式IRは、CICS-CERTの報告書に基づき、2024年12月31日時点でBaiduが基盤モデル、AIエージェント等を含むAI関連特許および特許出願の中国最大のポートフォリオを有していると記載している。CNIPAの2026年1月27日記事では、Baiduの特許部門責任者による高価値発明特許に関する発言が掲載されている。WIPO Magazineの2020年6月掲載記事では、BaiduのAI関連特許技術がCOVID-19対応の文脈で紹介されている。Baidu AI公式ページでは、人工知能インタラクション特許の第22回中国特許賞金賞、音声・機械翻訳・自動運転・ナレッジグラフ関連特許の中国特許賞銀賞、コンピュータビジョン特許の北京市第6回発明特許賞1等賞が記載されている [3][4][5][6][7][8]。

戦略・成長

BaiduのForm 20-Fは、同社のAI CloudをAI Cloud InfrastructureおよびAI Applicationsで構成されるものとして説明している。AI Cloudは、AIインフラ、フレームワーク、モデル、アプリケーションを含

むフルスタックAIアーキテクチャ上に展開されている。Baidu WenkuおよびBaidu Driveは2025年8月にGenFlowを共同ローンチし、GenFlowは複数エージェントの協調と自然言語対話によって生産性タスクを完了する汎用エージェントプラットフォームとして説明されている。その取り組みを進めるため、BaiduはPersonal Super Intelligence Business Group (PSIG)を設立し、Baidu WenkuとBaidu Driveを統合した。Intelligent Driving & Other Growth Initiativesでは、Apollo Goが自動運転配車サービスを提供しており、2026年2月時点で累計一般向け乗車回数が2,000万回を超え、中国本土の複数都市で完全無人運転を実施しているとForm 20-Fに記載されている [1]。

リスク・ESG

BaiduのForm 20-Fは、知的財産権の保護および執行、VIE契約の有効性、中国本土における規制、HFCAA、輸出管理、AIおよび自動運転関連規制をリスク要因として記載している。2022年4月、BaiduはHFCAAに基づきSECからCommission-Identified Issuerとして識別されたが、PCAOBが2022年12月15日に中国本土および香港を完全な検査・調査不能管轄区域のリストから除外したことを受け、2022年、2023年、2024年の各Form 20-F提出後には同識別対象とはされていない。ESG領域では、BaiduはAI倫理、個人情報・プライバシー保護、ユーザー保護、セキュリティ管理、リスク管理、サプライチェーン管理などのガバナンス文書を公開している。2025年ESG報告書では、知的財産ガイドライン、オープンソースポリシー、サードパーティSDKのセキュリティ評価、サプライヤー管理、環境管理、ISO認証に関する事項が記載されている [1][9][10]。

1. 企業実体および法定開示の枠組みと組織体制

米国証券取引委員会 (SEC) のEDGARデータベースに提出されたForm 20-FおよびBaidu公式コーポレート開示に基づき、Baidu, Inc.の企業実体、開示枠組み、事業・組織体制に関する事実を記載する。

1.1 法定開示・株式関連情報および変動持分事業体 (VIE) 構造

SEC Form 20-F (提出日: 2026年3月17日)によると、Baidu, Inc.はケイマン諸島に設立された持株会社である。米国預託株式 (ADS) の投資家は、中国本土の事業実体の株式持分を直接購入するのではなく、同持株会社の株式持分を購入する。Baidu, Inc.の主要な米国上場市場はNASDAQであり、ティッカーシンボルは「BIDU」である。また、香港証券取引所 (HKEX) においても上場しており、香港ドル建て取引カウンター「9888」および人民元建て取引カウンター「89888」を有している [1]。

BaiduのForm 6-K (提出日: 2026年4月30日)によると、同社は2026年6月5日午前9時 (北京・香港時間) に、中国北京市海淀区上地十街10号のBaidu Campusにおいて年次株主総会 (AGM) を開催する予定である。同株主総会における基準日 (Shares Record Date) は2026年5月18日 (香港時間) の営業終了時点で設定されており、対象となる株式は額面0.000000625米ドルのClass A Ordinary SharesおよびClass B Ordinary Sharesである [2]。

中国本土における事業運営は、インターネットコンテンツおよび広告事業における外国資本の所有を禁止または制限している中国の法律および規制に対応するため、変動持分事業体 (Variable Interest Entities, VIE) を通じた契約上の取り決めによって実施されている。Form 20-Fによると、同社の連結財務諸表に組み込まれる事業体は、主要なVIEの受益者、非VIE子会社、ならびにVIEおよびその子会社によって構成されている [1]。

非VIEの主要な子会社には、Baidu Online Network Technology (Beijing) Co., Ltd., Baidu (China)

Co., Ltd., Baidu.com Times Technology (Beijing) Co., Ltd., およびiQIYI, Inc.の完全子会社である Beijing QIYI Century Science & Technology Co., Ltd.が含まれる。一方、主要なVIEおよびその子会社には、Beijing Baidu Netcom Science Technology Co., Ltd.およびBeijing Perusalが含まれる [1]。

監査および規制基準の履歴に関して、Baiduは2021年12月期のForm 20-F提出後、2022年4月にSECからHFCAAに基づくCommission-Identified Issuerとして識別された。PCAOBが2022年12月15日に中国本土および香港を完全な検査・調査不能管轄区域のリストから除外した後、同社は2022年、2023年、2024年の各Form 20-F提出後にCommission-Identified Issuerとして識別されなかったとForm 20-Fに記載している [1]。

1.2 研究開発 (R&D) 費の財務実績

BaiduのSEC Form 20-F(提出日:2026年3月17日)には、研究開発費 (Research and Development Expenses)に関する財務データが開示されている。以下の表は、当該開示資料に基づくBaidu, Inc.連結ベースおよび主要セグメント別の研究開発費である [1]。

項目名称	金額	対象期間	区分	出典
連結研究開発費 (Baidu, Inc.)	242億人民元	2023年12月期	実績	Form 20-F [1]
連結研究開発費 (Baidu, Inc.)	221億人民元	2024年12月期	実績	Form 20-F [1]
連結研究開発費 (Baidu, Inc.)	204億人民元 (29億米ドル)	2025年12月期	実績	Form 20-F [1]
セグメント研究開発費 (Baidu General Business)	224億人民元	2023年12月期	実績	Form 20-F [1]
セグメント研究開発費 (Baidu General Business)	204億人民元	2024年12月期	実績	Form 20-F [1]
セグメント研究開発費 (Baidu General Business)	188億人民元 (27億米ドル)	2025年12月期	実績	Form 20-F [1]
セグメント研究開発費 (iQIYI)	18億人民元	2023年12月期	実績	Form 20-F [1]
セグメント研究開発費 (iQIYI)	18億人民元	2024年12月期	実績	Form 20-F [1]

項目名称	金額	対象期間	区分	出典
セグメント研究開発費 (iQIYI)	17億人民元 (2億3800万米ドル)	2025年12月期	実績	Form 20-F [1]

SEC Form 20-Fによると、2024年12月期のBaidu, Inc.連結研究開発費は前年から21億人民元、9%減少し、主因は人員関連費用の減少であった。2025年12月期のBaidu, Inc.連結研究開発費は前年から17億人民元、8%減少し、主因は人員関連費用の減少であった。売上高に対する研究開発費の比率は、2023年12月期18%、2024年12月期17%、2025年12月期16%であった [1]。

1.3 研究開発拠点および人員・組織展開

SEC Form 20-F (提出日: 2026年3月17日)によると、Baiduの経験豊富なエンジニアのチームは主に中国の北京市、上海市、深圳市に所在している。同社は米国カリフォルニア州サニーベールに開発センターを有している [1]。

公式のBaidu 2025 Environmental, Social and Governance (ESG) Reportでは、Baidu Science Park、Shanghai R&D Center、深圳市に所在するBaidu International Buildingが記載されている。同ESG報告書は、これらの拠点に設置された太陽光発電システムによって2025年に約220.4万kWhの電力が生成されたと記載している [9]。

人員の採用および育成に関して、Baiduは中国国内の主要大学と採用およびトレーニングプログラムを設けている。Form 20-Fは、中国語処理、人工知能、ディープラーニング、自動運転などの技術的課題に対応するため、同社が中国国内およびグローバルでエンジニアを採用していると記載している [1]。

組織の機能再編に関して、Form 20-Fは、2025年8月にBaidu WenkuとBaidu DriveがGenFlowを共同ローンチしたと記載している。GenFlowは、複数エージェントの協調と自然言語による対話を通じて生産性タスクを完了できる汎用エージェントプラットフォームとして説明されている。Form 20-Fは、この取り組みを進めるため、BaiduがPersonal Super Intelligence Business Group (PSIG)を設立し、Baidu WenkuとBaidu Driveを統合してAIアプリケーションのイノベーションを加速させたと記載している [1]。

2. 知的財産・特許ポートフォリオの保有実績と公的記録

2.1 特許ポートフォリオの規模と公的機関の発表

Baiduの2025年第1四半期決算発表では、中国工業情報化部傘下の研究機関であるCICS-CERTの報告書に基づき、Baiduが2024年12月31日時点で基盤モデル、AIエージェントなどの領域を含むAI関連特許および特許出願の中国最大のポートフォリオを有していると記載している。同発表は、BaiduがFast Companyの2025 Most Innovative Companiesリストのアジア太平洋地域でDeepSeekに次ぐ2位に掲載されたとも記載している [3]。

中国国家知識産権局 (CNIPA) の公式ウェブサイトに掲載された記事 (公開日: 2026年1月27日) では、Baiduの特許部門責任者が高価値IPに関して発言した内容が掲載されている。同記事は、高品質IP、とくに高価値発明特許がAI技術の反復を評価するための指標になっているという発言を引用

している。同記事は、中国がAI関連特許の有効件数において世界上位にあること、CNIPAがAI審査ガイドラインおよび特許検索サービスを提供していることも記載している [4]。

WIPO Magazineの2020年6月掲載記事「Baidu's AI-related patented technologies: Doing battle with COVID-19」は、BaiduのAI関連特許技術がCOVID-19対応の文脈で用いられた事例を紹介している。同記事はBaiduのAI関連特許ポートフォリオに言及しているが、掲載時点は2020年である [5]。

2.2 中国特許賞 (China Patent Award) 等の受賞実績

Baidu AI公式ページによると、Baiduの特許「基于人工智能的人机交互方法和系统」(ZL201510563338.2)は第22回中国特許賞において金賞を受賞した。同ページは、当該特許がナレッジグラフおよびディープラーニング技術を活用し、言語、音声、画像などのモダリティを越えたヒューマン・マシン・インタラクションに関係するものであり、Baidu検索、Baiduマップ、Xiaoduスマートスピーカーなどに適用されていると記載している [6]。

Baidu AI公式ページの別記事は、国家工業情報安全発展研究中心および工信部電子知識産権中心による報告書に基づき、BaiduのAI特許出願件数および授権件数に関する情報を記載している。同記事は、Baiduの人工知能インタラクション特許が第22回中国特許賞金賞を受賞したこと、およびBaiduが人工知能分野で中国特許賞の受賞件数および受賞等級に関する自社発表を行っていることを記載している [7]。

Baidu AI公式ページの別記事は、Baiduが人工知能領域において中国特許賞を複数受賞していると記載している。同記事は、1件の人工知能特許が中国特許賞金賞、4件の音声、機械翻訳、自動運転、ナレッジグラフ関連特許が中国特許賞銀賞、コンピュータビジョン特許が北京市第6回発明特許賞1等賞を受賞したと記載している [8]。

3. 知的財産保護とコンプライアンス・リスク管理の社内規程

Baiduは、知的財産保護、技術倫理、データセキュリティ、プライバシー保護、リスク管理、サプライチェーン管理に関する社内規程およびガバナンス文書を公開している。

3.1 社内知財ガイドラインと「AI Intellectual Property+ Action Plan」

Baidu 2025 ESG Reportによると、同社は技術革新の文化を醸成し、イノベーション成果の質と価値を高める目的で、内部知的財産ガイドラインを策定している。同報告書で明示されている特許および知財関連ガイドラインの名称は以下の通りである [9]。

- General Model Algorithm Patent Drafting Guidelines
- AI-Native Application Patent Drafting Guidelines
- Patent Office Action Response Guidelines
- Intellectual Property Commercialization Project Guidelines

Baidu 2025 ESG Reportは、これらの規程が、インセンティブ、特許出願、審査対応、商業化管理を含む知的財産のライフサイクル管理に関係すると記載している。また、Baidu 2023 ESG Reportは「AI Intellectual Property+ Action Plan」を記載している [9][17]。

組織文化に関する社内制度として、Baidu 2025 ESG Reportは、「Baidu Pride」表彰式、「Collaborative Gold Flowers」、「Cultural Role Model」表彰、「Baidu Achievement Award」などの従業員向け表彰制度を記載している [9]。

3.2 テクノロジー倫理・データセキュリティに関するガバナンスポリシー

Baiduの公式ESGポータルには、知的財産保護、データセキュリティ、プライバシー保護、AI倫理に関連するガバナンス文書が公開されている。代表的な文書名は以下の通りである [10]。

- Baidu AI Ethics Measures
- Baidu Personal Information and Privacy Protection Measures
- Baidu User Protection Measures
- Baidu Security Management Measures
- Brief Introduction of Baidu Personal Information Protection Compliance Redlines and Code of Conduct
- Statement on the Baidu Information Security Redline
- Baidu Risk Management Measures
- Baidu Supply Chain Management Measures
- Brief Introduction to the Baidu Professional Ethics Reporting Management Regulations

Baidu 2025 ESG Reportは、サードパーティ製ソフトウェア開発キット (SDK) を起因とするデータ漏洩を防止するため、Baidu App Lifecycle Security StandardsおよびThird-party SDK Security Access Specificationsを策定していると記載している。同報告書は、サードパーティSDKの承認プロセスにおいてソースコードのセキュリティ評価、セキュリティ格付け、プライバシーリスク評価が実施され、高リスクSDKについては承認前にセキュリティ脆弱性の解決が要求されると記載している [9]。

従業員からの報告メカニズムについて、Baidu 2025 ESG Reportは、職業倫理に反する行為の報告チャンネルをBaidu Employee Manualで指定し、Corporate Culture Reporting Channelとして culture@baidu.com を記載している [9]。

3.3 リスクマネジメントと法的責任の制限に関する開示事項

SEC Form 20-Fは、Baiduの事業環境に関するリスク要因として知的財産関連事項を記載している。同社の技術が不正に使用された場合、競合他社が同等またはそれ以上の中国語検索、Baidu Post Bar、P4P (Pay for Performance)、その他のオンラインマーケティングサービスを提供する可能性があること、知的財産権の保護や執行を目的とした訴訟や仲裁が費用および経営資源の投入を必要とする可能性があることが記載されている [1]。

Baidu AI Cloud International Terms of Useは、Baidu AI Cloud Internationalおよびそのコンテンツに関する財産権、所有権、知的財産権がBaidu AI Cloud、その関連会社、またはコンテンツのライセンサーに帰属すると規定している。同規約は、明示されていない権利がBaidu AI Cloud側に留保されると記載している [11]。

同規約は、サービスに関する請求に対するBaidu AI Cloud側の賠償責任総額について、当該暦年中にユーザーがBaidu AI Cloudまたはその関連会社に支払った金額、100米ドル、または該当サービスのSLAで指定された金額のうち最も高い金額を上限とすると規定している。また、同条項に関する請求は訴訟原因発生日から1年以内に提起する必要があると規定している [11]。

3.4 サプライチェーンおよびエコシステムにおけるコンプライアンス管理

Baidu 2025 ESG Reportは、サプライヤーに対する持続可能なサプライチェーン管理の一環として、契約締結時にHonesty and Integrity Agreementへの署名を求めていると記載している。2025年12月期の実績として、調達関連サプライヤーの77%が同契約に署名した数値が記載されている [9]。

データセキュリティおよび個人情報保護に関して、同報告書は、サプライヤーに対しBaidu Procurement Platform Supplier Service and Privacy Protection Agreementへの署名を要請しており、2025年12月期の実績として当該契約に対するサプライヤー署名率が100%に到達したと記載している。同報告書は、サプライヤーにISO 27001やISO 29151などの情報セキュリティおよびプライバシー保護関連認証の取得を推奨しているとも記載している [9]。

広告配信およびBaidu Union等のアライアンスエコシステムに関して、Baidu 2025 ESG Reportは、不正行為に対してゼロトレランス方針を採用していると記載している。同報告書は、クリック詐欺やその他の違反行為を対象とするアンチフラウド技術をシステムに組み込み、不正行為に関与したユーザーに対してアカウントブロックや広告収入からの控除を実施する仕組みを記載している。広告の削除対応に関する苦情申し立てについては、通常ケースで2営業日、特別ケースで5営業日以内に処理を完了する手続きが記載されている [9]。

4. 知的財産・技術移転に係る契約上の取り決め

4.1 VIE構造を支えるライセンス・財務支援の契約関係

Baiduは、中国の規制環境に対応するため、VIE構造に基づく契約上の取り決めを通じて事業を運営している。この中に、知的財産のライセンス契約および技術サービス提供契約が含まれる [1]。

Baidu OnlineとBaidu Netcom、およびその指名株主との間の契約には、事業協力契約、プロキシ契約、持分質権設定契約、オプション契約、オペレーティング契約、ローン契約、取消不能の委任状、ライセンス契約、独占的技術コンサルティングサービス契約が含まれる [1]。

Form 20-Fによると、Baidu OnlineはBaidu Netcomの指名株主に対し、Baidu Netcomの資本化を目的として総額134億人民元の無利息ローンを提供している。同ローンは、Baidu Netcomの持分をBaidu Onlineまたはその指定者に売却した収入によってのみ返済される [1]。

Form 20-Fによると、Baidu OnlineとBaidu Netcomは、ソフトウェアライセンス契約およびウェブレイアウト著作権ライセンス契約を締結している。これらの契約に基づき、Baidu OnlineはBaidu Netcomに対し、ソフトウェアおよびウェブレイアウト著作権の使用権を付与している。Baidu Netcomは、当該ライセンスを自社の事業運営においてのみ使用できる [1]。

4.2 iQIYIのチケットビジネスに対する無形資産ライセンス提供

SECのEDGARデータベースに保管されているExhibit 10.65は、Baidu Holdings LimitedとiQIYI, Inc.が2018年2月12日に締結したTicket Business Cooperation Agreementである [12]。

同契約によると、BaiduはiQIYIのチケットビジネスの開発を支援し、iQIYIの既存チケットビジネスシステムの完成を支援する商業的努力を提供する。具体的には、iQIYIのチケットビジネスのバックオ

フィスシステムを、BaiduのOscarビジネス管理システム、パフォーマンスチケット管理システム、販売管理システム、データBIシステム等と同等の機能に近づけることが記載されている [12]。

同契約のArticle 3は、商標、ドメイン名、特許を含む無形資産のライセンスについて規定している。Baiduは、Baiduのチケットビジネスに関連する商標、ドメイン名、特許をiQIYIのチケットビジネスの目的で使用する権利をiQIYIに付与する。特許ライセンスについては、ライセンス地域が中国本土であり、iQIYIはライセンスされた特許を本契約の目的およびチケットビジネスに限って使用できる [12]。

ライセンスの方式は独占的ライセンスである。ライセンス期間中、BaiduはiQIYI以外の第三者にライセンス対象特許を使用させることができないが、Baidu自身は当該特許を使用することができる。ライセンス期間は、契約発効日から24か月間である [12]。

4.3 ドメイン名取得に関連する株式・現金対価契約

過去の知的財産(ドメイン名)取得案件に関する財務記録として、Baiduが第三者から特定のドメイン名を取得した際、取得対価として40,000株のBaidu.com Inc.普通株式および11,905人民元の現金を支払ったことがSEC開示文書に記載されている。当該普通株式の推定公正価値は2,098人民元または254米ドル、現金支払額は1,438米ドルと記載されている [18]。

同契約には条件付支払条項が含まれており、取得日から12か月以内に当該ドメイン名に関連する特定のトラフィック統計条件が満たされた場合、Baiduは追加で1,200人民元または145米ドルを支払う義務を負うと記載されている [18]。

5. オープンソース(OSS)および開発プラットフォームの展開実績

Baidu 2025 ESG Reportは、同社がサードパーティの知的財産を尊重しコンプライアンスを確保しながら、内部プロジェクトのオープンソース化を支援し、外部のオープンソースプロジェクトへの参加を奨励するオープンソースポリシーを策定・運用していると記載している [9]。

ライセンスの適用例として、Baiduが提供する特定のソースコードリポジトリでは、Apache License Version 2.0(2004年1月版)が採用されている [13]。

5.1 ディープラーニング基盤「PaddlePaddle」とオープンソース貢献

Baidu 2025 ESG Reportは、BaiduがオープンソースのディープラーニングプラットフォームPaddlePaddle(飛槳)を展開していると記載している。同報告書は、2026年2月にPaddlePaddle Version 3.3がリリースされたと記載している [9]。

Baidu 2025 ESG Reportは、2025年10月時点の累計実績として、Baiduが1,000件以上のオープンソースプロジェクトを主導し、コミュニティから21,000人以上のコントリビューターを集めたと記載している。同報告書は、2025年にAtomGitプラットフォームをアップグレードし、関連する複数のオープンソースイニシアチブを発表したと記載している [9]。

5.2 自動運転プラットフォーム「Apollo」の社会実装

Baiduは自動運転プラットフォームApolloを展開している。Form 20-Fは、BaiduのIntelligent Driving

& Other Growth Initiativesに、Apollo Goの自動運転配車サービスおよびDuerOSスマートアシスタントが含まれると記載している [1]。

Form 20-Fによると、Apollo Goは自動運転配車サービスを提供している。2026年2月時点で、Apollo Goが一般向けに提供した累計乗車回数は2,000万回を超えた。同資料は、2025年2月以降、Apollo Goが中国本土の運営都市において完全無人運転を実施しており、北京、上海、深圳、武漢、成都、重慶、海口、三亜など複数都市で運営されていると記載している [1]。

同資料は、Apollo Goが北京、深圳、武漢、重慶および一部の都市・地域で、無人配車サービス提供許可および料金徴収許可を得ていると記載している。また、香港、ドバイ、アブダビ、英国、スイス、韓国などの国・地域における試験、提携、運営拡大に関する事項を記載している [1]。

6. 技術標準策定への参画実績および取得認証

Baiduは、サイバーセキュリティ、AI倫理、データ保護等の分野において標準化活動に参画し、関連する国際認証を取得している。

6.1 業界標準・国家標準等の策定参画実績

Baidu 2024 ESG Reportによると、Baiduは2024年末時点の累計実績として、395件以上の標準策定に参画した。同報告書は、AI safety and security standardsの策定への貢献件数を35件、data security and personal information protection standardsの策定への貢献件数を86件と記載している [14]。

Baidu 2024 ESG Reportは、2024年の単年実績として、Baiduが30件以上の標準化プロジェクトに貢献したと記載している。同報告書に記載された代表的な安全性およびセキュリティ関連標準は以下の通りである [14]。

- WDITA AI-STR-01: Generative AI Application Security Testing and Validation Standard
- TC260-003: Basic Requirements for the Safety of Generative Artificial Intelligence Services
- GB/T 22081-2024: Cybersecurity Technology—Information Security Controls
- GB/T 29240-2024: Cybersecurity technology—General Security Technical Specifications for Terminal Computers
- GB/T 43697-2024: Data security Technology—Rules for Data Classification and Grading
- GB/T 43739-2024: Data security Technology—Personal Information Processing Specifications for Mobile Internet Applications (Apps) in Application Stores
- GB/T 43844-2024: IPv6 Address Allocation and Encoding Rules—Interface Identifiers
- GB/T 43848-2024: Cybersecurity technology—Evaluation Method for Open Source Code Security of Software Products
- GB/T 44588-2024: Data Security Technology—Personal Information Processing Rules for Internet Platforms, Products and Services
- GB/T 44163-2024: Information Technology—Technical Requirements for Online Game Minor Guardianship System

Baidu 2025 ESG Reportは、NITS AI小委員会(SC42)などの標準化団体の活動に関する記述を含み、技術革新と標準化活動を通じてAI倫理、安全性、コンプライアンスに関する技術仕様を整備して

いると記載している [9]。

6.2 国際マネジメントシステム認証(ISO等)の取得状況

Baidu 2025 ESG Reportは、Baiduが生成AI製品における倫理ガバナンスおよび安全性の管理体制に関して、ISO/IEC 42001 (Information Technology Artificial Intelligence Management System) の認証を取得したと記載している [9]。

Baidu AI Cloud公式ウェブページは、プラットフォームの安全性およびコンプライアンスに関する認証・準拠規格として以下を提示している [15]。

- ISO 27001
- ISO 27017
- ISO 27018
- ISO 27032
- ISO 29151
- BS 10012
- CAS-STAR
- PCI DSS

従業員の労働環境と安全性に関して、Baidu 2025 ESG Reportは、同社のワークプレイスの61.1%がISO 45001規格に従って認証されていると記載している。環境マネジメントに関して、Baidu 2023 ESG Reportは、環境管理システム認証の取得を含む環境管理に関する事項を記載している [9][17]。

6.3 IEEEへの標準必須特許(SEP)に関する保証書の提出

標準必須特許 (Standard-Essential Patents: SEP) に関して、IEEE Standards AssociationのLetter of Assurance (LOA) 記録には、2023年1月14日付のLetter of Assurance for Essential Patent Claimsが掲載されている。同文書のLegal Name欄には、Beijing Baidu Netcom Science Technology Co., Ltd.が記載されている。連絡先欄には、Yong Jiang、Patent Departmentが記載されている [16]。

同文書は、IEEE 2941.1-2022「IEEE Standard for Operator Interfaces of Artificial Intelligence」を対象とし、標準必須特許クレームに関するライセンス上の立場を表明する文書である。同文書には、CN202210555212.0、CN202111659099.2、CN202111506921.1などの特許出願番号が記載されている [16]。

同文書は、提出者が保有、管理、またはライセンス可能な標準必須特許クレームについて、IEEE SA Standards Board BylawsおよびIEEE SA Standards Board Operations Manualに基づく保証内容を記載している。また、提出者が本保証書で行った表明および約束を回避または無効にする意図をもって、対象となる必須特許クレームの権利を譲渡しない旨の条項を含んでいる [16]。

7. 付属資料

7.1 組織・拠点表

SEC Form 20-FおよびBaidu ESG Report等に記載された、Baiduの研究開発、事業運営、技術および知財ライセンス管理に関連する主要な組織・拠点は以下の通りである。

拠点・組織名	区分	所在地 / 役割	備考・出典
Baidu, Inc.	持株会社	ケイマン諸島	ADSおよび香港上場主体。VIE構造の頂点 [1]
Baidu Online Network Technology (Beijing) Co., Ltd.	非VIE主要子会社	中国	VIEへの技術サービス、ライセンス、ローン提供に関係する主体 [1]
Beijing Baidu Netcom Science Technology Co., Ltd.	主要VIE	中国	インターネットコンテンツ・広告事業等の運営に関係するVIE [1]
Beijing Perusal	主要VIE子会社	中国	VIE構造の契約対象に含まれる事業体 [1]
Personal Super Intelligence Business Group (PSIG)	事業部門	-	Baidu WenkuとBaidu Driveを統合し、AIアプリケーションの展開に関係する組織 [1]
Baidu Campus	本社拠点	中国北京市海淀区	年次株主総会開催予定地 [2]
Baidu Science Park	事業・研究関連拠点	中国北京市海淀区	Form 20-FおよびESG報告書に記載 [1][9]
Shanghai R&D Center	研究開発関連拠点	中国上海市	ESG報告書に記載 [9]
Baidu International Building	研究開発関連拠点	中国深圳市	ESG報告書に記載 [9]
Sunnyvale Development Center	開発センター	米国カリフォルニア州サニーバール	Form 20-Fに記載 [1]

7.2 知財・標準参画対応表

Baidu 2024/2025 ESG Report等に記載された、主要な技術・セキュリティ標準および取得・準拠規格は以下の通りである。

標準・規格番号	分類	名称 / 概要	備考・出典
ISO/IEC 42001	国際マネジメント規格	Information Technology Artificial Intelligence Management System	生成AI製品の倫理ガバナンスおよび安全性管理に関する認証 [9]
ISO 27001	国際マネジメント規格	情報セキュリティマネジメントシステム	Baidu AI Cloudの認証・準拠情報およびサプライヤー推奨認証として記載 [9][15]
ISO 27017	国際マネジメント規格	クラウドサービスの情報セキュリティ管理	Baidu AI Cloudで記載 [15]
ISO 27018	国際マネジメント規格	パブリッククラウドにおける個人情報保護の実施基準	Baidu AI Cloudで記載 [15]
ISO 29151	国際マネジメント規格	個人識別可能情報の保護実施要領	Baidu AI Cloudで記載。サプライヤーにも取得を推奨 [9][15]
ISO 45001	国際マネジメント規格	労働安全衛生マネジメントシステム	ワークプレイスの61.1%で認証取得と記載 [9]
WDTA AI-STR-01	策定参画標準	Generative AI Application Security Testing and Validation Standard	2024 ESG Reportに記載 [14]
TC260-003	策定参画標準	Basic Requirements for the Safety of Generative Artificial Intelligence Services	2024 ESG Reportに記載 [14]
GB/T 22081-2024	策定参画標準	Cybersecurity Technology—Information Security Controls	2024 ESG Reportに記載 [14]
GB/T 29240-2024	策定参画標準	Cybersecurity technology—General Security Technical Specifications for Terminal Computers	2024 ESG Reportに記載 [14]
GB/T 43697-2024	策定参画標準	Data security	2024 ESG Reportに

標準・規格番号	分類	名称 / 概要	備考・出典
		Technology—Rules for Data Classification and Grading	記載 [14]
GB/T 43739-2024	策定参画標準	Data security Technology—Personal Information Processing Specifications for Mobile Internet Applications (Apps) in Application Stores	2024 ESG Reportに記載 [14]
GB/T 43844-2024	策定参画標準	IPv6 Address Allocation and Encoding Rules—Interface Identifiers	2024 ESG Reportに記載 [14]
GB/T 43848-2024	策定参画標準	Cybersecurity technology—Evaluation Method for Open Source Code Security of Software Products	2024 ESG Reportに記載 [14]
GB/T 44588-2024	策定参画標準	Data Security Technology—Personal Information Processing Rules for Internet Platforms, Products and Services	2024 ESG Reportに記載 [14]
GB/T 44163-2024	策定参画標準	Information Technology—Technical Requirements for Online Game Minor Guardianship System	2024 ESG Reportに記載 [14]
IEEE 2941.1-2022	SEP関連	IEEE Standard for Operator Interfaces of Artificial Intelligence	Beijing Baidu Netcom Science Technology Co., Ltd.がLOAを提出 [16]

引用文献

1. Baidu, Inc., Form 20-F for the fiscal year ended December 31, 2025, filed March 17, 2026. <https://ir.baidu.com/static-files/f655f8c4-bfaa-41c5-872c-005087bce94f>
2. Baidu, Inc., Form 6-K, Annual General Meeting notice, filed April 30, 2026. <https://ir.baidu.com/static-files/d735d374-e00c-498a-a46f-c97644bdb31d>
3. Baidu, Inc., Baidu Announces First Quarter 2025 Results. <https://ir.baidu.com/news-releases/news-release-details/baidu-announces-first-quarter-2025-results>
4. China National Intellectual Property Administration, From Volume to Value: China's IP Targets Quality, New Tech and Economic Payoff, January 27, 2026. https://english.cnipa.gov.cn/art/2026/1/27/art_3090_203884.html
5. World Intellectual Property Organization, Baidu's AI-related patented technologies: Doing battle with COVID-19, WIPO Magazine, June 2020. <https://www.wipo.int/en/web/wipo-magazine/articles/baidus-ai-related-patented-technologies-doing-battle-with-covid-19-41413>
6. Baidu AI Open Platform, 荣获中国专利金奖！百度连续四年AI专利申请和授予量全国第一. <https://ai.baidu.com/support/news?action=detail&id=2715>
7. Baidu AI Open Platform, 连续四年包揽第一！百度AI专利申请量、授权量再度领跑全国. <https://ai.baidu.com/support/news?action=detail&id=2638>
8. Baidu AI Open Platform, 百度与海尔达成专利交叉许可协议——人工智能让家居更“智能”. <https://ai.baidu.com/support/news?action=detail&id=2597>
9. Baidu, 2025 Environmental, Social and Governance Report. http://esg.baidu.com/Uploads/Baidu_2025_ESG_Report.pdf
10. Baidu ESG, Governance and Policy Documents. <https://esg.baidu.com/GovernanceAndInstitutional>
11. Baidu AI Cloud International Terms of Use. <https://intl.cloud.baidu.com/doc/Agreements/s/Kjwvy245m-en>
12. SEC EDGAR, Exhibit 10.65, Ticket Business Cooperation Agreement between Baidu Holdings Limited and iQIYI, Inc. <https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1722608/000119312518060890/d487167dex1065.htm>
13. Baidu DID Developer Center, LICENSE. <https://did.baidu.com/LICENSE/>
14. Baidu, 2024 Environmental, Social and Governance Report. <https://esgs.cdn.bcebos.com/2025/04/28/a2/39a2aaa4f728f4e2d0aebaff346c045e.pdf>
15. Baidu AI Cloud, International Website. <https://cloud.baidu.com/en/index.html>
16. IEEE Standards Association, Letter of Assurance for Essential Patent Claims, Beijing Baidu Netcom Science Technology Co., Ltd., January 14, 2023. https://standards.ieee.org/wp-content/uploads/import/governance/patcom/loa-2941_1-Beijing-Baidu-14Jan2023.pdf
17. Baidu, 2023 Environmental, Social and Governance Report. https://esg.baidu.com/Uploads/Baidu_2023_ESG_Report.pdf
18. Baidu, historical SEC disclosure document on domain name acquisition. <https://baidu.gcs-web.com/static-files/74abc09d-eab5-4519-8ff8-d933fc825e1e>